

ファミリー・サポート・センター事業について

事業概要

ファミリー・サポート・センター事業は、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うものである。平成21年度より、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりなどの事業(病児・緊急対応強化事業)も行っている。

○ 実施市区町村数

- ・ 基本事業 700市区町村
- ・ 病児・緊急対応強化事業 129市区町村
- ※ 平成24年度交付決定ベース

○ 会員数

- ・ 援助を受けたい会員 352,683人(319,702人)
- ・ 援助を行いたい会員 114,818人(108,318人)
- ・ 両方会員 39,889人(38,246人)
- ※平成22年度末現在 ()は平成21年度末現在

ファミリー・サポート・センター事業及び病児・緊急対応強化事業の実施について、積極的な働きかけをお願いしたい。また、講習の充実等による事故防止対策の徹底をお願いしたい。

事業内容

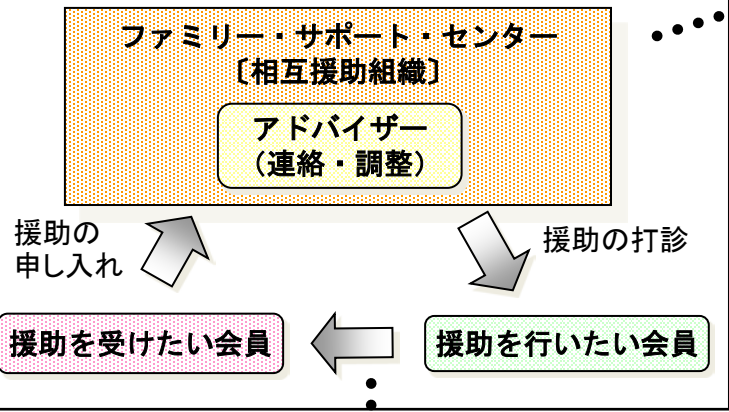
- 会員の募集、登録その他の会員組織業務
- 相互援助活動の調整[万一事故が発生した場合の連絡、調整を含む]
- 会員に対して必要な知識を付与する講習会の開催
- 会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催 など

事故防止・安全対策

- 事故*発生時の対応 ※死亡事故や治療に要する期間が30日以上を負傷や疾病を伴う事故
 - ・ 事故情報の収集及びそれを基にした再発防止対策
 - ・ 事故が発生した場合の厚労省への報告(参考)平成18年4月1日から平成23年6月21日までの間に、15件の事故が発生
- 会員に対する講習の強化
 - ・ 預かり中の子どもの安全対策等のため、9項目24時間を概ね満たした講習を実施し、これを修了した会員が活動を行うことが望ましいとする通知を发出。
 - ・ 平成24年度より、24時間を満たした講習を実施し、講習強化分として申請のあった自治体に対して、交付ポイントを加算。
 - ・ (平成24年度補正予算より)複数預かりを実施する自治体へのポイント加算を廃止予定。

相互援助活動の例

- ・ 保育施設までの送迎
- ・ 冠婚葬祭や買い物等外出の際の子どもの預かり
- ・ 病児・病後児の預かり
- ・ 早朝・夜間等の緊急時の預かり



雇用均等・児童家庭局 施策照会先一覧（厚生労働省代表電話 03-5253-1111）

施策事項(資料ページ)	所管課室	担当係	担当者	内線
1. 平成25年度雇用均等・児童家庭局予算案の概要(P.1)	書記室	予算係	胡内敦司	7806
2. 安心こども基金の積み増し・延長について(P.5)	総務課	調整係	稲田征之	7830
3. 保育所待機児童の解消について(P.7)	保育課	在宅保育係	今井健治	7947
4. 放課後児童対策について(P.12)	育成環境課	健全育成係	國松弘平	7909
5. 児童手当制度の予算について(P.16)	育成環境課	企画法令係	永倉真紀	7833
6. 社会的養護の充実について(P.17)	家庭福祉課	指導係	平山多輝男	7889
7. 母子家庭等自立支援対策について(P.26)	家庭福祉課母子家庭等自立支援室	母子係	土谷 朋子	7892
8. 児童虐待防止対策について(P.31)	総務課虐待防止対策室	調整係	伊藤文泰	7800
9. 妊婦健康診査の公費助成に関する財源の見直しについて(P.34)	母子保健課	母子保健係	鈴木 充	7938
10. 小児慢性特定疾患対策の中間報告について(P.36)	母子保健課	福祉係	当新卓也	7937
11. 仕事と家庭の両立支援対策について				
育児・介護休業法の概要について(P.37)	職業家庭両立課	企画係・法規係	堀内夏樹	7852
次世代育成支援対策推進法に基づく認定について(P.38)	職業家庭両立課	企画係・法規係	堀内夏樹	7852
ファミリー・サポート・センター事業について(P.39)	職業家庭両立課	勤労者家族係	谷中 充	7858